

電力広域的運営推進機関
ウェブサイト運用保守業務委託
入 札 説 明 書

電力広域的運営推進機関

内 訳

入	札	説	明	書
入		札		書
入	札	仕	様	書

入 札 説 明 書

電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関のウェブサイト運用保守業務委託に係る入札公告（2025 年 1 月 9 日付け公示）に基づく入札については、下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札を実施する事項

- (1) 件 名 電力広域的運営推進機関 ウェブサイト運用保守業務委託
- (2) 委 託 内 容 入札仕様書のとおり
- (3) 調 達 方 式 一般競争入札（最低価格落札方式）
- (4) 履 行 期 限 入札仕様書のとおり
- (5) 納 入 場 所 入札仕様書のとおり
- (6) 入 札 方 法 入札金額は、ウェブサイト運用保守業務委託に関する総価で行う。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 令和 04・05・06 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」に等級「D」以上の格付けをされており、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (2) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (3) 入札説明会に参加した者であること。
- (4) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (5) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。
- (7) 自己、自社若しくはその役員等（注 1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注 2）でない者であること。
（注 1）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。
（注 2）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者等、その他これに準ずる者。
- (8) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。
- (9) JIS-X8341-3:2016 レベル AA に準拠した公的機関ウェブサイト制作若しくはリニューアルの実績を有すること。

- (10) 本業務に関連する専門知識・ノウハウ等を有し、電力等エネルギー関連企業又は公的機関のウェブサイトの制作・運営に関する実績を有すること。

3. 入札説明会の実施

下記日時で入札説明会を Web にて実施する。入札を希望する者は、参加すること。

日 時：2025 年 1 月 21 日（火）13 時 30 分から

参加資格：「2. 競争参加資格」を満たす者

そ の 他：・入札を希望する事業者は必ず参加すること

（不参加の場合は入札できないものとする）

・参加を希望される事業者は 1 月 17 日（金）12 時までに、「電力広域的運営推進機関契約担当」まで事業者名、及び連絡先を記載のうえ、メールにて申し入れること。

なお、入札説明会までに通信状態の事前確認を実施する（別途連絡）

・メールアドレス：keiyaku@occto.or.jp

4. 入札書・入札資格確認書類の提出期限、提出書類及び提出先

提出期限：2025 年 2 月 5 日（水）15 時必着で必要書類を郵送または持参すること。

提出書類：① 入札書・・・別途封入すること

② 契約書（案）

③ 適合証明書

④ 全省庁統一資格 資格審査結果通知書（写）

提 出 先：〒135-0061 東京都江東区豊洲 6-2-15

電力広域的運営推進機関 総務部会計室

ウェブサイト運用保守業務委託 入札係

5. 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

一 「2. 競争参加資格」に示した競争参加資格のない者による入札

二 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもってかえることができる。）を欠く入札

三 金額を訂正した入札

四 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

五 明らかに連合によると認められる入札

六 入札書提出期限までに到着しない入札

七 虚偽の提案をした入札

八 その他入札に関する条件に違反した入札

6. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。なお、開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、各人に連絡の上、後日、再度入札を行う。

7. 委託期間

2025 年 3 月 1 日～2025 年 11 月 30 日

8. 仕様

入札仕様書のとおり

9. 入札保証金及び契約保証金

免除

1 0. 契約書作成の要否 要

1 1. 検収・支払の条件

- (1) 月末までの業務実績を翌月 3 営業日目までに報告すること。
- (2) 費用支払いについては、業務実績の報告を受けた月の末日（銀行休業日の場合は翌営業日）までに、指定口座への振り込みにて支払うものとする。

1 2. 見積条件

- ① 項目ごとに可能な限り詳細に表記し、合計額を見積もること。
- ② 見積金額には、本契約の履行に関して必要な一切の費用を含めること。
- ③ 別料金が発生するものについては条件等明記すること。
- ④ 支出計画書（別紙）へ土日祝および夜間に対応が発生した場合の 1 時間あたりの費用を別途記載すること。

1 3. 入札書等に使用する言語及び通貨

入札書、契約書（案）に使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

1 4. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札ではないことが判明した時は、広域機関は落札決定を取消すことができる。

1 5. その他

- (1) 本入札に際して知り得た広域機関の業務上、技術上の秘密及び情報（個人に関する情報含む）を目的外の使用及び第三者への漏えいをしてはならない。
- (2) 競争参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。
- (3) 本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約概要を公表する。
- (4) この入札に関して不明な点は、2025 年 1 月 22 日（水）17 時まで下記問い合わせ先へ、電子メールで問い合わせることができる。問い合わせへの回答は、2025 年 1 月 28 日（火）までに広域機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。
- (5) 本仕様書に記載のない事項及び疑義については、広域機関と協議のうえ決定することとする。

【問い合わせ先】

電力広域的運営推進機関 総務部会計室（契約担当）

メールアドレス：keiyaku@occto.or.jp

【ウェブサイト】

トップ > 調達情報

以 上

(様 式)

2025 年 月 日

電力広域的運営推進機関 御中

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

入 札 書

入札金額 ￥
※消費税及び地方消費税を含む金額

内 訳 別添支出計画書のとおり。

入札事項 電力広域的運営推進機関
ウェブサイト運用保守業務委託

契約条項の内容及び貴機関「入札説明書」の内容を承知の上、入札いたします。

(別 添)

支出計画書

【参考記入例】

区分	内訳	金額	積算内訳
1. 人件費（定時間内）	マネージャー スタッフ パートナー	00,000,000	マネージャー @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz スタッフ @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz パートナー @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz (注1：クラス別、人件費単価については、必ず記載すること。)
2. 諸経費等		000,000	@aa,aaa * bb 人 * 100/110 = ccc,ccc (注3：消費税及び地方消費税は別掲のため、交通費等で消費税等が含まれている場合、除外のうえ、計上のこと。)
3. 一般管理費		00,000,000	(1. 人件費 + 2. 事業費) の○% (注4：小数点以下切り捨て)
4. 小計			(注5：入札金額と一致)
5. 消費税及び地方消費税			5. 小計 (※) × 10% (注6：小数点以下切り捨て)
6. 合計			4. 小計 + 5. 消費税及び地方消費税

※消費税及び地方消費税にかかる免税事業者にあつては、課税売上げにかかる消費税及び地方消費税については、計上することはできない。

(別 添)

支出計画書（別紙）
定時間外作業に係る 1 時間あたり費用

【参考記入例】

区分	内訳	金額	積算内訳
人件費（定時間外）	マネージャー スタッフ パートナー	00,000	マネージャー @ xx,xxx /時間 スタッフ @ xx,xxx /時間 パートナー @ xx,xxx /時間 (1 時間あたり単価を記載すること。)
人件費（休日）	マネージャー スタッフ パートナー	00,000	マネージャー @ xx,xxx /時間 スタッフ @ xx,xxx /時間 パートナー @ xx,xxx /時間 (1 時間あたり単価を記載すること。)
人件費（夜間） ※22 時～5 時まで	マネージャー スタッフ パートナー	00,000	マネージャー @ xx,xxx /時間 スタッフ @ xx,xxx /時間 パートナー @ xx,xxx /時間 (1 時間あたり単価を記載すること。)
人件費（休日かつ 夜間） ※22 時～5 時まで	マネージャー スタッフ パートナー	00,000	マネージャー @ xx,xxx /時間 スタッフ @ xx,xxx /時間 パートナー @ xx,xxx /時間 (1 時間あたり単価を記載すること。)